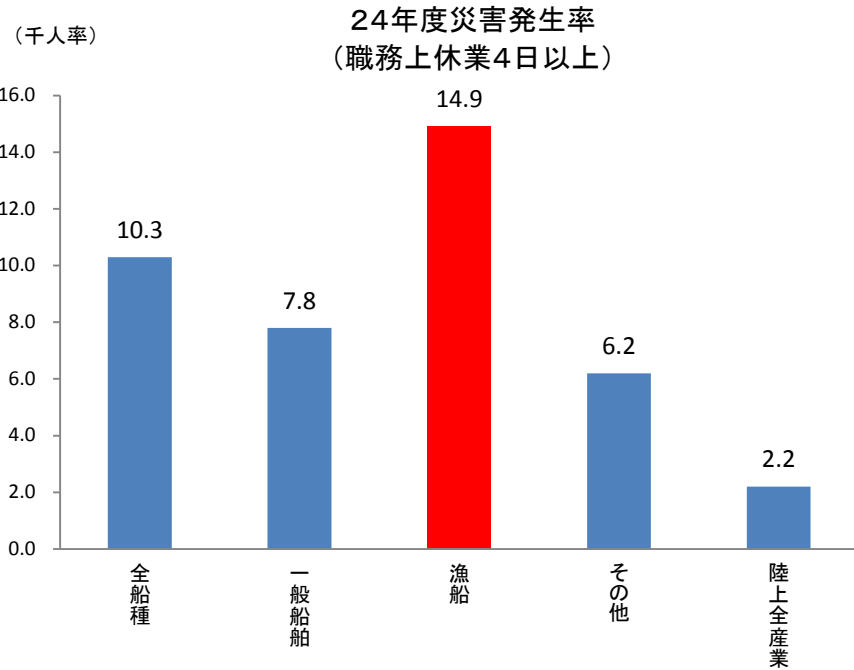
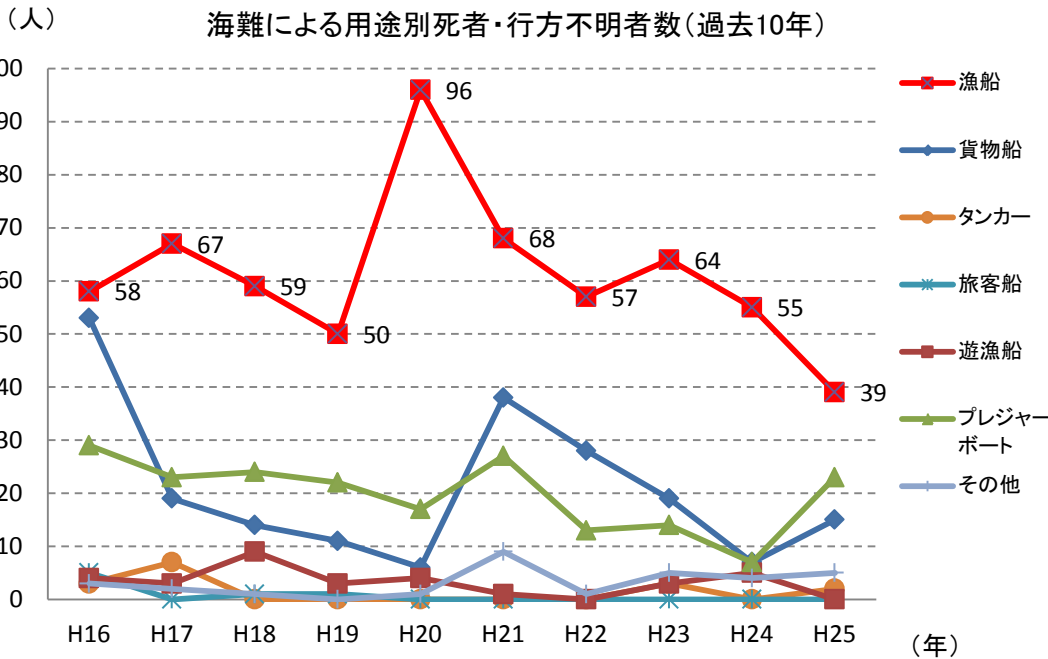


10月は全国漁船安全操業推進月間です！

目的

- ・漁船安全操業に関する漁業者意識の向上
- ・ライフジャケット着用率の向上等による人身事故発生数の減少
- ・安全航行・安全操業の徹底による漁船海難発生等の減少

漁船での操業は、いつも危険と背中合わせです
 (海難による死者・行方不明者の約5割が漁船、労働災害発生率は陸上産業の約7倍です)



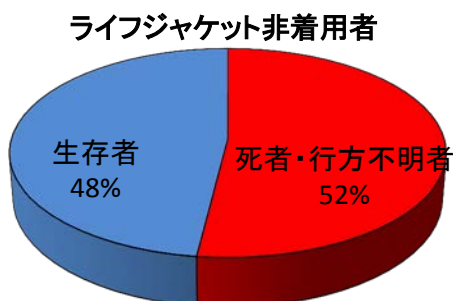
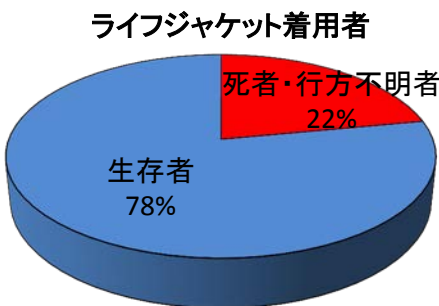
出典:海上保安庁「第8回 関係省庁海難防止連絡会議資料」

出典:国土交通省海事局「船員災害疾病発生状況報告書(船員法第111条)」

自分の命を守るため、家族と仲間のため、
ライフジャケットを必ず着用しましょう！

- ・ライフジャケットは、万一の海中転落の際、自分の命を守ってくれます。
- ・行方不明になった場合、死亡認定まで何年もかかることがあります。
- ・行方不明になった場合、仲間は長期間、漁を中断して捜索することになります。

漁船及び遊漁船からの海中転落者の生存/死亡率(平成21~25年)



現在、ライフジャケットは昔からある固型式(チョッキ式)だけではなく、空気密封式、膨張式(首掛け式、ベルト式)など、たくさんの種類があります。それぞれの特性を理解した上で、自分の体型や作業内容、時期などにより適した種類を選ぶようにしましょう。

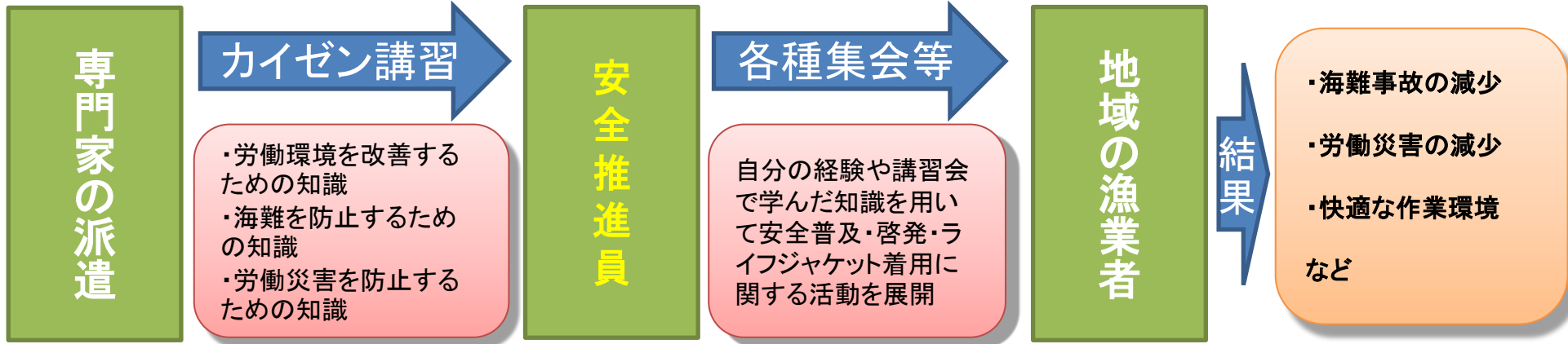
「漁業者のためのライフジャケット着用推進ガイドライン」
 は、以下の水産庁ホームページをご覧ください！

[漁船の安全操業に関する情報]

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/koho/bunyabetsu/index.html#a-11>

10月は全国漁船安全操業推進月間です！

「カイゼン講習会」を活用して、「安全推進員」を養成しましょう！



安全推進員は、地域や漁船の中で中心となり安全の普及・啓発活動を行い、漁船の労働環境の改善や海難の未然防止等について知識を有する漁業者のことで、水産庁の補助事業を活用して、専門知識を有する講師を派遣しカイゼン講習会を開催することができます。

カイゼン講習会の詳細は、以下の一般社団法人 全国漁業就業者確保育成センターホームページをご覧ください！
<http://shuugyousha.org/pdf/anzen/annnai2014.pdf> [安全事業関係資料]

運輸安全委員会のホームページを安全操業に活用しましょう！
 (過去の海難事例から事故防止策などを見ることができます。)

船舶事故ハザードマップ

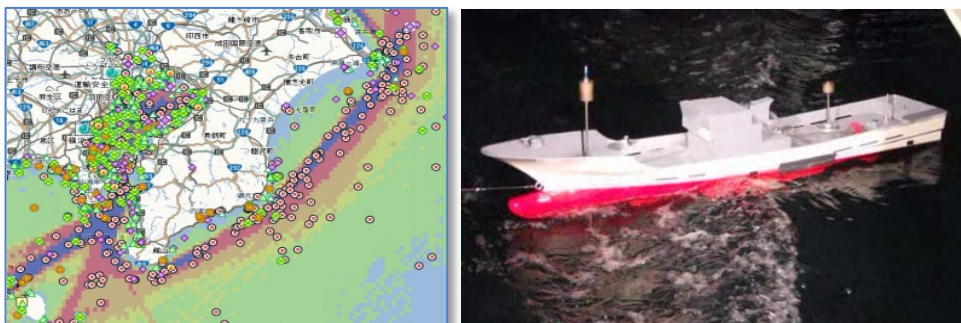
地図から探せる事故とリスクと安全情報

どんな事故が起きているかひとめで分かります。

こんなことも分かります。

貨物船等の通航状況が分かります。

模型実験やCG映像で事故を再現しています。



<http://jtsb.mlit.go.jp/hazardmap/>



運輸安全委員会
Japan Transport Safety Board

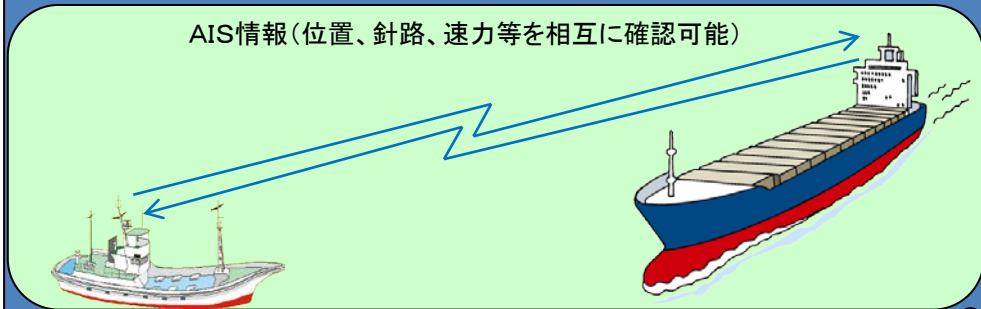
運輸安全委員会は、年間約1,000件の船舶事故等を調査して報告書をホームページで公表しています。

<http://www.mlit.go.jp/jtsb/index.html>

海難事故防止のためAISの導入を！

AISとは？

AIS (Automatic Identification System: 船舶自動識別装置) とは、船舶の位置、針路、速力等の安全に関する情報を、自動的に送受信するシステムです。



➤ AISは雨や波の影響を受けず、荒天時でもお互いの位置、針路等を容易に確認できます！

➤ 簡易型AISは、比較的安価(10数万円程度～)に購入でき、無線従事者の資格がなくても操作できます。(※ただし無線局の免許申請は必要です。)

海難事故の事例

平成24年9月24日午前2時頃、金華山東方沖約930kmの太平洋上で貨物船(25,074トン)とかつお竿釣漁船(119トン)が衝突。漁船の乗組員13人が亡くなりました。

運輸安全委員会の調査によれば、悪天候の中、貨物船のレーダーで漁船は確認できませんでした。

➤ 漁船にもAISがあればお互いに相手船を認識できます。AISを導入してこのような悲惨な事故を未然に防ぎましょう！

総務省、国土交通省、水産庁、海上保安庁

AISを搭載する漁船に支援制度ができました。詳細は以下の水産庁ホームページをご覧ください！

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/koho/bunyabetsu/index.html#a-11>



[漁船の安全操業に関する情報]

幹事団体：(一社)大日本水産会

協賛：全国漁業協同組合連合会、全国共済水産業協同組合連合会、漁船保険中央会、(公財)漁船海難遺児育英会、

(一財)中央漁業操業安全協会、(一社)全国漁業無線協会、NPO法人水産業・漁村活性化推進機構、(一社)全国漁業就業者確保育成センター

後援：水産庁、国土交通省、海上保安庁、運輸安全委員会、海難審判所